

# 事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	緑化推進事務			事業コード	0636
所属コード	142000	課等名	林政課	係名	林政係
課長名	高橋 山雄	担当者名	平山 久枝	内線番号	6054
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

## 1 事務事業の基本情報

(1) 概要 (旧総合計画体系における位置づけ)

総合計画 体系 (旧)	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	活力ある農林業の振興	コード	1
	基本事業	生産基盤の整備	コード	2
予算費目名 (H26)	一般会計 6 款 2 項 1 目 総務事務 (001-01)			
特記事項 (H26)				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	年度	
根拠法令等 (H26)	緑の募金法			

(2) 事務事業の概要

緑の募金法に基づく「緑の募金」による寄付金の募集及び寄付金を活用した森林整備等の推進に向けた活動を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

第二次世界大戦で森林が乱伐され、多くの災害が起こり、その災害を防ぐために造林事業が始まった。現在は、平成 7 年に制定された「緑の募金法」により、地方公共団体も啓発活動を行うことになっている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

岩手県緑化推進委員会本部や広域振興局に設置の地区協議会の体制縮小により、市町村支部に課せられた責務が大きくなっている。

また、当該組織の当初の目的であった森林再生は進み、緑豊かとなってきたが、その森林も成熟期を迎え、単なる造林や保育から「森林資源の更新」が大きな課題になるなど、本組織が求める「緑化推進」の意味は大きく変化している。

## 2 事務事業の実施状況 (Do) . . . . .

### (1) 対象 (誰が, 何が対象か)

市民

### (2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 見込み	26年度 実績
A 参加者数(街頭募金, その他イベント)	人	518	836	788	1,400	785
B						
C						

### (3) 26年度に実施した主な活動・手順

各種募金活動により地域の緑化に対する理解と認識を深めるとともに、環境緑化活動として各種イベントにおける後援や苗木等の提供を行った。また、森林愛護少年団を育成するための経費助成や、野鳥愛護活動の支援及び東日本大震災で直接的に被害を受けた沿岸地域の緑化支援を行った。

### (4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 参加者数の推移	人	518	836	788	1,400	785
B						
C						

### (5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

緑の大切さへの理解を深めるなど、緑化愛護思想を育てる。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 参加者数/基準年次の参加者数 (H14 1,290人)	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	40.1	64.8	61.0	108.5	60.9
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 計画	26年度 実績
事業費	①国	千円					
	②県	千円					
	③地方債	千円					
	④一般財源	千円					
	⑤その他( )	千円	3,365	6,783	6,398	10,299	7,348
	A 小計 ①～⑤	千円					
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
計	トータルコスト A+B	千円	7,365	10,783	10,398	14,299	11,348
備考							

3 事務事業の評価 (See) . . . . .

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

緑化愛護の思想を育て普及していくことが、森林環境の保全に繋がっていく。

② 市の関与の妥当性

森林の育成管理は、国民的課題となっているとともに、緑の募金法で各都道府県へ緑化推進委員会の設置規定が明記され、それに基づいて岩手県緑化推進委員会には地区協議会及び各市町村支部に関する規定があり、実際、県内各市町村に岩手県緑化推進委員会の支部が設けられている。

③ 対象の妥当性

各市町村に支部が設けられ、募金活動を行うとともに事業の実施対象も市民向けであることから妥当である。

④ 廃止・休止の影響

緑の募金法に基づき、国とともに市町村が緑の募金を実施する努力義務が課せられており、事業を休止することは、法律の理念に反し、市の姿勢が問われることとなる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

緑化推進のイベントへ参加者増を図るため、広報の方法等の工夫により向上余地はある。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

募金をする市民が受益者となるため公正である。

(4) 効率性評価

類似事務事業との統合が可能であれば、統合することにより事業費を削減することが可能であると思われるが、募金により事業実施している他の募金事業はそれぞれ趣旨が異なるため現実的には困難と思われる。

4 事務事業の改革案 (Plan) . . . . .

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	農林業の振興	コード	21
	小施策（推進項目）	生産基盤の整備	コード	2

(2) 改革改善の方向性

より多くの市民に活動に参加してもらうため、情報伝達及び広報啓発の強化と企画検討や立案を行う。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

合併後、地区担当員制度の見直しや広報の配布方法の変更等があり、家庭募金に係る取り組みにおいて町内会組織との連携の工夫が必要になった。また、新たな企画の立案のためには活動の原資となる募金額の増加を図る必要があるため、新たな方策を模索しなければならない。

## 5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

### (1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

### (2) 全体総括・今後の改革改善の内容

「4」の（3）とおり，市全体の町内会活動への関わり方が大きく変化し，家庭募金の方法が大きく変わったり，実施が困難になる可能性もあるので，その変化に合わせて対応を考える必要がある。